

記載例 3

(短答式試験合格者向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る)で誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入して下さい(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面に記載しています。
- 「記載例 4(旧第2次試験合格者向け)」が裏面にあります。「記載例 1(一般向け)」、「記載例 2(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)」は、別添を参照して下さい。

19,500円分の収入印紙を重ならないように貼って下さい。

「氏名」及び「生年月日」は、戸籍(外国籍の方は在留カード)どおり正確に、誰でも分かるような字で丁寧に記入して下さい(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書等のコピー)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付して下さい)。

免除申請を行う場合には受験願書に免除通知書等のコピーを添付する必要があります(ただし、免除資格を有する者であっても、今回の試験で一切免除を受けずに受験する場合には記入しないで下さい)。なお、免除通知書等は、受験願書の提出より前に、あらかじめ交付を受けている必要があります。

記入しないで下さい。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「③免除要件」の全ての項目について、右の記載例のとおり記入して下さい。

○平成26年試験以降の短答式試験合格による免除を受ける場合は、「公認会計士試験短答式試験合格通知書」のコピーを添付する必要があります。

○その他の免除を受ける場合には、受験願書に免除通知書等のコピーを添付する必要があります(ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないで下さい。この場合、受験願書に添付する免除通知書等のコピーに記載された「免除を受けられる科目」のうち、今回「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消して下さい。

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分

財	管	監	企
務	理	査	業
会	計	論	法
計	論	論	法
1	1	1	1

※短答式試験(全科目)免除者については、すべての科目に「1」を記入すること。

平成28年 公認会計士試験受験願書 (第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)

収入印紙貼付 19,500円分(印刷しないこと)

収入印紙貼付 10,000円 4,000円 5,000円

受 験 番 号
財 務 局 第 号
財 務 支 局
総 合 事 務 局

関 東 平成 28 年 2 月 14 日

公認会計士・監査審査会会長 殿
平成 28 年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申込みます。

ふりがな かいけい たろう 生 年 月 日 〇〇〇〇-〇〇〇〇
氏 名 会 計 太 郎 明 治 大 正 昭 和 平 成 63 年 9 月 17 日 現 住 所 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 〇-〇-〇
〇〇〇アパート101号
(年齢 27 才) (TEL(自宅) 00-0000-0000)
(携帯) 000-0000-0000

旧 姓 (改姓年月 年 月 日) 性 別 (男)・女 緊 急 連 絡 先 (TEL(自宅) 000-000-0000)

〔旧姓欄は、願書に記載した氏名と添付書類の氏名が異なる場合のみ記入すること。〕

短答式試験免除申請
短答式試験の(全科目)について免除を申請します。
〔上記の「全科目」又は「一部科目」のうち、該当する方を○で囲むこと。〕

氏 名 会 計 太 郎

論文式試験免除申請
論文式試験の一部科目について免除を申請します。
〔旧第2次試験合格者は、「短答式試験免除申請」欄に記入しないこと。ただし、論文式試験について免除を申請する場合は、「論文式試験免除申請」欄に氏名を記入すること。〕

氏 名 会 計 太 郎

記入しないで下さい。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る)」を記入して下さい。

「申込日」現在の年齢を記入して下さい。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入して下さい(郵便番号も必ず記入して下さい)。またマンション等の建物にお住まいの方は建物名、部屋番号まで記入してください。

また、「TEL」は受験願書の記載事項等について取り急ぎ照会する必要がある場合に、確実に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入願います。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を必ず記入して下さい(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んで下さい)。

(注)受験願書に記載された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しません。合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣府税務官の認定する業務研修団体等へ提供しますが、当届による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

年	①受験年	②氏名(カタカナ)	③生年月日	④性別	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目
2016	28012	カイケイ タロウ	3630917	1	0405	1

短答式試験 免除項目

免除項目	1	2	3	4	5	6
財務	1	1	1	1	1	1
管理	0	5	0	5	0	5
監査	0	5	0	5	0	5
企業法	0	5	0	5	0	5

論文式試験 免除項目

免除項目	1	2
会計学	1	2
監査論		
企業法		
租税法		
経済学		
経済学		
民法		
統計学		

免除通知書番号等

⑦旧第2次試験合格通知書(会計士特許)	⑧短答式試験合格通知書(平成28年試験以降合格)	⑨論文式試験(一部科目免除)取得通知書(平成28年試験以降合格)	⑩その他の免除通知書番号
***	***	***	***

〔10-15に該当する場合は免除通知書等のコピーの添付が必要です。〕

②生年月日区分(年号)

1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成

③性別区分

1	男性
2	女性

④職業区分

職業区分	0	1	2	3	4	5	6	7	8
1	0	1	2	3	4	5	6	7	8

「修了」又は「卒業」には、「平成28年3月に修了」又は「卒業」見込の者を含む。

例

職業区分	0	1	2	3	4	5	6	7	8
0	1	2	3	4	5	6	7	8	

通知書の右上に記載されている数字を7ケタ又は6ケタの番号を記入して下さい。

通知書の右上に記載されている数字を7ケタ又は6ケタの番号を記入して下さい。空欄が生じる場合は、「0」を記入して下さい。

⑧免除を受ける科目(論文式)の区分

会計学	監査論	企業法	租税法	経済学	民法	統計学
1						

※選択科目の免除を受ける場合には、⑩で選択した科目に「1」を記入すること。

⑩論文式試験 免除要件

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項をれもなく記入して下さい。(「受験票」の裏面も記入して下さい)